

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東英幸
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西山精也
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西山精也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	144,054	50,192	192,344
経常利益(百万円)	11,469	4,164	15,259
四半期(当期)純利益(百万円)	3,776	1,004	7,196
純資産額(百万円)		140,961	139,664
総資産額(百万円)		189,979	195,822
1株当たり純資産額(円)		2,080.22	2,054.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.14	14.91	106.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		73.7	70.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	6,492		15,555
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,574		16,301
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,989		10,282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)		21,920	23,843
従業員数(人)		3,597	3,591

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,597 (6,727)
---------	---------------

(注)1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2)提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,988 (2,471)
---------	---------------

(注)1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
愛の店関連事業	7,440	38.4
フードサービス事業	9,547	49.3
ケアサービス事業	467	2.4
その他事業	1,924	9.9
合計	19,380	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)
マット	371,248	80.5
モップ	66,975	14.5
ロールタオル	12,017	2.6
ウエス	10,766	2.4
合計	461,006	100.0

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
愛の店関連事業	27,639	55.1
フードサービス事業	14,369	28.6
ケアサービス事業	5,622	11.2
その他事業	2,561	5.1
合計	50,192	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における我が国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を契機に急速に進んだ世界的な景気後退や円高を背景に、輸出、設備投資とも大幅に減少し、企業収益は悪化しました。また、それに伴い雇用、所得環境も悪化し、個人消費も低調に推移しており、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増して参りました。

このような厳しい環境の下、中期経営方針2年目に当たる当期は、地域で一番信頼され、一番喜んでいただける店作りに全力で取り組んできております。

クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業におきましては、前期にスタートした「責任ユニット制度」「紹介制度」「サポート店制度」を活用して、地域に根ざした営業活動に注力し、また街頭や店頭でのデモンストレーション等で、ハウスダスト対策を中心とした「家族の健康」をキーワードに、快適な住環境の提案を全力で行っております。

ミスタードーナツ事業におきましては、11月に“お手軽・お手頃・フレンドリー”をテーマに、値ごろ感のある新商品（エンゼルエッグ、揚げパンドーナツ等）やお客様から復活要望の強い商品（ショコラフレンチ）を新たに販売する等の他、既存商品の一部（リッチドーナツ）について規格及び価格の改定を実施しました。

第2四半期にフランチャイズ展開を開始したスティック型ケーキショップ「スティック・スイーツ・ファクトリー」につきましては、新たに3店舗を加え、12月末現在で5店舗まで拡大しました。また新たに、女性専用の簡易型フィットネスクラブ「バタフライライフ」のフランチャイズ展開を開始し、平成20年11月11日に1号店がオープン、当第3四半期に計2店舗がオープンしました。更には、靴のクリーニング・リペア事業「シーズン」についても10月に事業説明会を行ない、フランチャイズ展開の準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、連結売上高501億92百万円、連結営業利益36億33百万円、連結経常利益41億64百万円、連結四半期純利益10億4百万円となりました。

なお、当社は、シニアケア、介護・教育・医療関連事業に関して、平成21年1月8日に株式会社ニチイ学館と資本業務提携を行い、介護保険適用の高齢者介護事業については平成21年4月1日（予定）をもって同社へ譲渡することと致しました。これに伴い、子会社である株式会社ダスキンゼロケアは、来期解散する予定であります。

[事業の種類別セグメント毎の状況]

愛の店関連事業

当社主力事業でありますクリーンサービス事業は、景気の減速、消費低迷の影響が大きく、家庭市場、事業所市場ともに前年同期に比べ減収となりました。

家庭市場におきましては、ふとん丸洗いサービスやカタログを使用した通販型販売による商品の売上が増加したものの、モップ商品をはじめ各商品が前年同期の売上を下回りました。アレル物質抑制成分配合の新機能モップは引き続き堅調に推移しております。

事業所市場におきましては、オーダーメイドマット、トナーリサイクル商品等は堅調でしたが、キャビネットタオル、汎用マット等の売上が減少しました。

ヘルス&ビューティ事業は、10月に発売した新化粧品「デュープリエ」が好調で売上高は増加しました。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は276億39百万円、営業利益は42億60百万円となりました。

フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、前述しました値ごろ感のある新商品の発売、既存商品のプライスラインの見直しの施策が奏功し、お客様売上が増加し、ロイヤルティ売上、原材料売上は前年同期を上回り、事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

その他のカフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、その他レストラン事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんは、お客様数の減少、店舗数の減少により売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は143億69百万円、営業利益は16億9百万円となりました。

ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）のお客様売上は、メリーメイド、トゥルグリーンが好調に推移しましたが、サービスマスター及びターミニックスの事業所向けサービスが低調で、ほぼ前年同期並みとなりました。また、ファシリティマネジメント（清掃をはじめとする大型商業施設の管理・運営サポート）の売上が減少したことから、4事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業の売上につきましては、高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は減少、介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは減少、病院施設のマネジメントサービスを事業とする株式会社ダスキンヘルスケアは増加、となりました。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は56億22百万円、営業利益は4億53百万円となりました。

その他事業

レントオール事業は、介護用品関連のヘルスレント店のお客様売上が好調に推移しましたが、イベント用品レンタル等を中心とするレントオール店は、景気後退によってイベント等の開催が減少している影響で大きくお客様売上を落とし、事業全体のお客様売上は減少しました。また、前期に不採算直営店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことで直営店の売上が減少し、事業全体の売上高は前年同期を下回りました。ユニフォームサービス事業は、クリーニング売上が順調に推移しましたが、レンタル売上及びリース売上が減少し、売上高は前年同期に比べて減少しました。オフィスコーヒーマシンサービスと水をお届けするドリンクサービス事業は、主力のスプラッシュウォーターとコーヒー豆の売上が増加し、その他商品の売上が減少したものの、売上高はほぼ前年同期並となりました。リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社は、カーリースが好調に推移したものの、一般リース売上が減少し、また、原油価格の急落により石油売上が減少した結果、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は25億61百万円、営業損失は73百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前四半期連結会計期間末の220億78百万円から1億57百万円減少し219億20百万円となりました。

各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億52百万円の資金収入となりました。その要因は、法人税等の支払額が32億99百万円、賞与引当金の増減額が21億79百万円の資金支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益が10億19百万円、減価償却費が17億42百万円及び投資有価証券の評価損が25億40百万円あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の資金支出となりました。その要因は、保有債券の償還により投資有価証券の売却による収入が20億円あったことに対し有形固定資産の取得による支出が21億99百万円あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億72百万円の資金支出となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出が10億69百万円あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億52百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は219億20百万円であり、運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲に含まれないが資金化が容易な定期預金及び有価証券が39億97百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

また当社グループでは、当社がグループ内資金を集中・管理しグループ内において有効に活用することで、資金効率の向上を図っております。

資金の調達について

資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定ですが、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。なお、直接・間接調達については、資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。

資金の使途について

資金の使途は、主として事業資金であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備改修のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次の通りであります。

株式会社小野ダスキン（国内子会社）において前四半期連結会計期間末に計画しておりましたタフト機関連費用については、平成20年11月に完了致しました。

これによる、同工場の生産能力には重要な影響はありません。

また、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備改修のうち、当第3四半期連結会計期間において重要な変更があったものは次の通りであります。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました愛の店関連事業における大阪中央工場の工場製造設備入替については、需要動向を勘案し、完了予定年月が平成21年3月から平成21年4月以降に延期しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		67,394,823		11,352		1,090

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,254,100	672,541	同上
単元未満株式	普通株式 87,323		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		672,541	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	53,400		53,400	0.08
計		53,400		53,400	0.08

(注)平成20年12月31日現在で保有している自己株式は、54,302株(発行済株式総数の0.08%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高(円)	1,878	1,905	1,869	1,889	1,834	1,764	1,623	1,630	1,596
最低(円)	1,706	1,738	1,730	1,735	1,729	1,490	1,287	1,493	1,491

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,675	20,931
受取手形及び売掛金	14,413	12,956
有価証券	8,242	6,983
商品及び製品	5,088	5,172
仕掛品	163	128
原材料及び貯蔵品	1,786	1,981
繰延税金資産	2,079	2,483
その他	2,745	2,415
貸倒引当金	43	39
流動資産合計	52,151	53,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,271	37,405
減価償却累計額	20,166	19,720
建物及び構築物(純額)	17,104	17,684
機械装置及び運搬具	20,941	19,045
減価償却累計額	13,629	11,715
機械装置及び運搬具(純額)	7,311	7,330
土地	23,616	23,738
建設仮勘定	913	409
その他	18,578	17,550
減価償却累計額	12,820	11,582
その他(純額)	5,757	5,967
有形固定資産合計	54,704	55,130
無形固定資産	2 6,337	2 6,000
投資その他の資産		
投資有価証券	56,730	62,052
長期貸付金	190	211
繰延税金資産	8,219	7,440
差入保証金	10,571	11,070
その他	1,208	1,060
貸倒引当金	134	157
投資その他の資産合計	76,786	81,677
固定資産合計	137,828	142,808
資産合計	189,979	195,822

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,351	7,477
1年内返済予定の長期借入金	216	1,590
未払法人税等	345	3,415
賞与引当金	1,759	3,544
ポイント引当金	593	868
事業撤退引当金	127	-
未払金	5,956	7,135
レンタル品預り保証金	11,725	11,710
その他	4,048	4,757
流動負債合計	33,124	40,500
固定負債		
長期借入金	6,104	6,241
退職給付引当金	8,449	7,979
役員退職慰労引当金	60	37
債務保証損失引当金	153	91
長期未払金	140	164
長期預り保証金	898	927
負ののれん	86	216
固定負債合計	15,893	15,657
負債合計	49,018	56,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,075
利益剰余金	119,185	118,157
自己株式	102	17
株主資本合計	143,512	142,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,116	4,040
繰延ヘッジ損益	92	38
為替換算調整勘定	219	58
評価・換算差額等合計	3,429	4,136
少数株主持分	878	1,232
純資産合計	140,961	139,664
負債純資産合計	189,979	195,822

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	144,054
売上原価	82,135
売上総利益	61,919
販売費及び一般管理費	¹ 52,194
営業利益	9,724
営業外収益	
受取利息	764
受取配当金	182
設備賃貸料	830
受取手数料	170
負ののれん償却額	130
営業権譲渡益	38
雑収入	603
営業外収益合計	2,719
営業外費用	
支払利息	72
設備賃貸費用	250
たな卸資産評価損	24
たな卸資産廃棄損	5
持分法による投資損失	498
雑損失	123
営業外費用合計	974
経常利益	11,469
特別利益	
固定資産売却益	39
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	13
その他	43
特別利益合計	96
特別損失	
前期損益修正損	² 392
固定資産売却損	18
固定資産廃棄損	188
減損損失	133
投資有価証券評価損	4,153
事業撤退引当金繰入額	127
債務保証損失引当金繰入額	61
その他	61
特別損失合計	5,137
税金等調整前四半期純利益	6,427
法人税等	³ 2,733
少数株主損失()	83
四半期純利益	3,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	50,192
売上原価	29,466
売上総利益	20,726
販売費及び一般管理費	¹ 17,092
営業利益	3,633
営業外収益	
受取利息	238
受取配当金	6
設備賃貸料	271
受取手数料	59
負ののれん償却額	43
営業権譲渡益	33
雑収入	190
営業外収益合計	843
営業外費用	
支払利息	20
設備賃貸費用	82
たな卸資産廃棄損	0
持分法による投資損失	127
雑損失	82
営業外費用合計	313
経常利益	4,164
特別利益	
固定資産売却益	38
貸倒引当金戻入額	1
債務保証損失引当金戻入額	6
その他	24
特別利益合計	70
特別損失	
前期損益修正損	² 392
固定資産売却損	7
固定資産廃棄損	84
減損損失	44
投資有価証券評価損	2,540
事業撤退引当金繰入額	127
その他	17
特別損失合計	3,214
税金等調整前四半期純利益	1,019
法人税等	³ 31
少数株主損失()	15
四半期純利益	1,004

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,427
減価償却費	5,088
のれん償却額	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
貸倒損失	1
受取利息及び受取配当金	947
支払利息	72
為替差損益(は益)	24
持分法による投資損益(は益)	498
有形固定資産売却損益(は益)	20
有形固定資産除却損	154
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	4,153
営業権譲渡損益(は益)	38
減損損失	133
売上債権の増減額(は増加)	1,455
たな卸資産の増減額(は増加)	249
仕入債務の増減額(は減少)	979
賞与引当金の増減額(は減少)	1,795
ポイント引当金の増減額(は減少)	275
退職給付引当金の増減額(は減少)	459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	61
事業撤退引当金の増減額(は減少)	127
未払消費税等の増減額(は減少)	211
その他の資産の増減額(は増加)	77
その他の負債の増減額(は減少)	1,760
小計	12,516
利息及び配当金の受取額	1,027
利息の支払額	63
法人税等の支払額	6,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,492

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	131
有価証券の取得による支出	995
有価証券の売却による収入	3,100
有形固定資産の取得による支出	4,767
有形固定資産の売却による収入	379
投資有価証券の取得による支出	2,503
投資有価証券の売却による収入	2,000
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	31
敷金及び保証金の差入による支出	140
敷金及び保証金の回収による収入	337
営業権譲渡による収入	38
その他の支出	1,337
その他の収入	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	1,527
自己株式の取得による支出	764
配当金の支払額	2,689
少数株主への配当金の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	23,843
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	213
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,920

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社アミ・コーポレーションは第2四半期連結会計期間において当社が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 31社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 持分法適用の関連会社であったSEED RESTAURANT GROUP, INC. は、休眠会社であり有効な支配関係が存在しないため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益が210百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ151百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(事業撤退損失引当金の計上)</p> <p>連結子会社である株式会社ダスキンゼロケアの介護事業からの撤退に伴い、今後見込まれる損失について算出した金額を計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の特別損失が127百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が127百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)サン・ウッド</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">172</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鎌田会館</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨコハマフーズ</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59件</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> </table> <p>協力工場</p> <p>(協栄工場融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">サンドリーム(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">83</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城日商</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日本リネンサプライ(株)</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>愛の店加盟店</p> <p>(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)アベニュー</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当社従業員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(厚生貸付保証)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">109件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">合計</p> <p style="text-align: right;">1,714百万円</p> <p>2 無形固定資産のうち、のれんが693百万円含まれております。</p>	(株)サン・ウッド	172	百万円	(株)鎌田会館	105	百万円	(株)ヨコハマフーズ	82	百万円	その他	59件	911百万円	サンドリーム(株)	83	百万円	(株)茨城日商	74	百万円	日本リネンサプライ(株)	47	百万円	その他	2件	46百万円	(株)アベニュー	3	百万円	(厚生貸付保証)	109件	187百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)サン・ウッド</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">161</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨコハマフーズ</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鎌田会館</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37件</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </table> <p>協力工場</p> <p>(協栄工場融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)茨城日商</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">118</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サンドリーム(株)</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サキノ</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4件</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>愛の店加盟店</p> <p>(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)アベニュー</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当社従業員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(厚生貸付保証)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">110件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">合計</p> <p style="text-align: right;">1,643百万円</p> <p>2 無形固定資産のうち、のれんが575百万円含まれております。</p>	(株)サン・ウッド	161	百万円	(株)ヨコハマフーズ	90	百万円	(株)鎌田会館	87	百万円	その他	37件	631百万円	(株)茨城日商	118	百万円	サンドリーム(株)	113	百万円	(株)サキノ	79	百万円	その他	4件	169百万円	(株)アベニュー	4	百万円	(厚生貸付保証)	110件	186百万円
(株)サン・ウッド	172	百万円																																																											
(株)鎌田会館	105	百万円																																																											
(株)ヨコハマフーズ	82	百万円																																																											
その他	59件	911百万円																																																											
サンドリーム(株)	83	百万円																																																											
(株)茨城日商	74	百万円																																																											
日本リネンサプライ(株)	47	百万円																																																											
その他	2件	46百万円																																																											
(株)アベニュー	3	百万円																																																											
(厚生貸付保証)	109件	187百万円																																																											
(株)サン・ウッド	161	百万円																																																											
(株)ヨコハマフーズ	90	百万円																																																											
(株)鎌田会館	87	百万円																																																											
その他	37件	631百万円																																																											
(株)茨城日商	118	百万円																																																											
サンドリーム(株)	113	百万円																																																											
(株)サキノ	79	百万円																																																											
その他	4件	169百万円																																																											
(株)アベニュー	4	百万円																																																											
(厚生貸付保証)	110件	186百万円																																																											

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
	減価償却費 2,188百万円
	賞与引当金繰入額 1,365百万円
	退職給付費用 1,253百万円
	給与手当 10,488百万円
	販売手数料 5,991百万円
	のれんの償却額 226百万円
2	リース事業を行う子会社のリース事業管理システム入れ替え時に発生した過年度修正です。
3	「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
	減価償却費 747百万円
	退職給付費用 412百万円
	給与手当 3,455百万円
	販売手数料 2,077百万円
	のれんの償却額 86百万円
2	リース事業を行う子会社のリース事業管理システム入れ替え時に発生した過年度修正です。
3	「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,675百万円
有価証券	8,242百万円
計	25,917百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	3,249百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	747百万円
現金及び現金同等物	21,920百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,394千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 54千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,695	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月15日の取締役会決議に基づき、平成20年5月16日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、400,000株を7億56百万円で買い付けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取とあわせて自己株式が7億64百万円増加しました。一方、平成20年7月1日を効力発生日とした株式会社アミ・コーポレーションを完全子会社とする株式交換に代用自己株式として、6億80百万円処分しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が1億2百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	愛の店 関連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケア サービス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,639	14,369	5,622	2,561	50,192		50,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	8	738	750	(750)	
計	27,643	14,369	5,631	3,299	50,943	(750)	50,192
営業利益又は営業損失()	4,260	1,609	453	73	6,249	(2,615)	3,633

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	愛の店 関連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケア サービス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,447	39,762	16,121	7,722	144,054		144,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	35	2,213	2,261	(2,261)	
計	80,460	39,762	16,156	9,936	146,316	(2,261)	144,054
営業利益	13,900	3,012	510	5	17,429	(7,704)	9,724

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業.....ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,181百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、愛の店関連事業で141百万円、フードサービス事業で9百万円それぞれ増加しております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、愛の店関連事業で46百万円、フードサービス事業で158百万円、ケアサービス事業で1百万円、その他事業で3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 2,080.22円	1株当たり純資産額 2,054.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 56.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
四半期純利益（百万円）	3,776	1,004
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	3,776	1,004
期中平均株式数（千株）	67,278	67,341

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。